

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施された。

3 調査の期日

平成28年6月1日現在で実施

4 調査の範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

- ・農林漁業に属する個人経営の事業所
- ・家事サービス業に属する事業所
- ・外国公務に属する事業所

5 集計対象

本書は、製造業について工業統計調査（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能にするため、経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について、市独自に集計・編集を行なった。

- ・従業員4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

本報告書において平成23、27年の数値は活動調査、それ以外の年の数値は工業統計の数値である。

事業所及び従業員数等経理以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、平成28年6月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。

製造品出荷額等の経理事項は、活動調査は平成23、27年1年間の数値、工業統計は調査年1年間の数値である。

また、従業員の項目については、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、活動調査における産業横断的集計の結果とは異なる。

6 集計項目の説明

- (1) 事業所＝製造業に属し次の条件を備えている事業所をいう。
- (ア) 主として新製品の製造加工を行う事業所であること
 - (イ) 新製品を主として卸売する事業所であること
- (2) 従業者数 ＝ 個人事業主及び無給家族従事者＋常用労働者から出向・派遣送出者を除いたもの。
- (3) 現金給与総額＝常用労働者に決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末、賞与等）の額とその他の給与等の合計である。
- (4) 原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産額＋製造等に関する外注費＋転売した商品の仕入額
- (5) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他の収入＋くず・廃物
- (6) 生産額
- (ア) 従業者30人以上事業所＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品・仕掛品年末在庫額－半製品・仕掛品年初在庫額）
 - (イ) 従業者29人以下事業所＝製造品出荷額等
- (7) 付加価値額（粗付加価値額）
- (ア) 従業者30人以上事業所
付加価値額＝ 製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品・仕掛品年末在庫額－半製品・仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額（※）＋推計消費税額）－原材料、燃料、電力の使用額等－減価償却額
 - (イ) 従業者29人以下事業所
粗付加価値額＝ 製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料、燃料、電力の使用額等
- ※消費税を除く内国消費税額＝酒税、タバコ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

7 集計及び結果の公表

- (1) この報告書の数値は、後日公表される総務省・経済産業省の数値と相違する場合がある。
- (2) 結果表のうちで、事業所数が1または2の場合は、その事業所の秘密を守るため、事業所数以外の数値は X で表示した。また、この秘匿によって算出される恐れのあるものについては事業所数が3つ以上でも X で秘匿した。
- 構成比については、端数整理の関係から計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 統計表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」・・・・・・・・単位未満

「-」・・・・・・・・皆無または該当数字のないもの

「△」・・・・・・・・減少

(4) 平成19年より事業所全体の活動を対象とした調査に変更したため、製造品出荷額等で前年の数値とは接続しないものがある。

8 産業中分類の略称及び軽工業と重化学工業の区分
報告書中の産業分類は、次の略号を用いた。

区分	中分類番号	産業中分類	略称
軽工業	09	食料品製造業	食料品
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
	11	繊維工業	繊維
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
	13	家具・装備品製造業	家具
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
	15	印刷・同関連業	印刷
	18	プラスチック製品製造業	プラスチック
	19	ゴム製品製造業	ゴム
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
	32	その他の製造業	その他
重化学工業	16	化学工業	化学
	17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
	22	鉄鋼業	鉄鋼
	23	非鉄金属製造業	非鉄
	24	金属製品製造業	金属
	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
	26	生産用機械器具製造業	生産機械
	27	業務用機械器具製造業	業務機械
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
	29	電気機械器具製造業	電気機械
	30	情報通信機械器具製造業	情報機械
	31	輸送用機械器具製造業	輸送機械